お得意様各位

株式会社 タテムラ システムサービス課 福 生 市 牛 浜 104

System-V

相続税申告書・財産評価・法人税申告書等のネット更新について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にあり がとうございます。

以下のプログラムが完成しましたのでお知らせ致します。(改正保守ご加入(未納含む)及び、 ご注文ソフトのみ更新します。)

- ・相続税申告書、財産評価プログラム 平成29年改正対応
- ・法人税申告書プログラム 地方税申告書:第6号様式都官製用紙印刷不具合(※7/24FAX)の改善 [200]追加別表(※オプションプログラム):特別償却の付表様式変更対応
- ・事業年度または課税期間の該当データチェック機能の追加 法人税申告書/消費税申告書 ※平成29年度プログラムのみ
- ・過去年プログラム選択時の表示変更 法人税申告書/消費税申告書

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。 今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

プログラムの送付はございません。ネット更新をお願い致します。

取扱説明書

http://www.ss.tatemura.com/ より確認できます。

案内資料

٠	System-V ネット更新作業手順及びバージョンNO. 一覧表 ・・・・・・1~2
•	相続税申告書プログラム 更新内容 ・・・・・・・・・・・・・・3~4
•	財産評価プログラム 更新内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・5~7
•	法人税申告書プログラム 更新内容 ・・・・・・・・・・・・8~9
•	過去年データの呼び出し時のご注意、及びプログラム更新について・・10

 — 送付内容のお問い合わせ先

 送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いします。
 尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。
 TEL 042-553-5311(AM10:00~12:00 PM1:00~3:30)
 FAX 042-553-9901

System-V ネット更新作業手順

プログラム等のネット更新をご希望のお客様には、弊社システムに更新があった場合マルチ ウィンドウ端末起動時に以下のメッセージを表示するようになっております。

> プログラム更新 OO 個のファイルが新しくなっています 1000番の4で更新できます *** 以上を読んだら Enter を押してください ***■

また、同時に更新内容につきましては、あらかじめご登録いただいているメールアドレスに 更新のお知らせを送信致します。

上記メッセージを表示した場合、System-Vの更新(サーバー側)及び電子の環境更新(各端末側) がございますので、以下の作業手順に従って更新作業を行って下さい。

※今回はSystem-Vの更新(サーバー側)のみです※

サーバーの更新方法

① [F10] データ変換より、[1000] U P (更新)を選択します。



17.08



転送後のバージョン確認

下記のプログラムは F9(申告・個人・分析)の1・2頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備 考
97	GP年度更新	V-1.44	
110	新法人税申告書	V-2.01	・地方税第6号様式都官製印刷不具合を改善しました。 ・事業期間該当データチェック機能を追加。※至年月 日が平成29年3月31日以前のデータは警告が出ます。 ・過去年プログラム選択時の表示を変更しました。
(200)	-オプションー 追加別表	[200] V-1.51	特別償却の付表の様式変更に対応しました。 ※オプションプログラムご購入のみ
500 510	相続税申告書 A B	V-2.20	平成29年改正に対応しました。
530 540	WP版相続税申告書A WP版相続税申告書B	V-2.20	另1衣/ 第4衣002/ 修正第1衣 惊式发史对心
550	財産評価	V-2.80	平成29年改正に対応しました。 取引相場のない株式の評価明細書:様式・計算対応 山林・森林の立木の評価明細書:樹種参照の変更
120	消費税申告書	V-1.91	 ・過去年プログラム選択時の表示を変更しました。 ・課税期間該当データチェック機能を追加。 ※至年月日が平成26年3月31日以前の(消費税率8%が発生しない)データは警告が出ます。

相続税申告書プログラム 更新内容

《 以下の申告書の変更に対応しました 》

第1表、第1表(続)、第4表の2、修正第1表、修正第1表(続)

● 第1表、第1表(続)、修正第1表、修正第1表(続)

被相続人の『個人番号又は法人番号』欄斜線に弊社印刷も対応しました。

				見務	署長		相	糸	売	税	0		Ŧ	4	ī	書					F	D	3 5	5	7
	\$	F	月		日提	1H		相続開	始年月	H	- 3	年)	1	H				豪申望	胡取到	E長日	1	ŧ	E.	H	R
071	0,97+	st.	237	2.5.5	T <t< td=""><td>etto.</td><td>- Be</td><td>各</td><td>人</td><td></td><td>Ø.</td><td>台</td><td>81</td><td></td><td></td><td>財</td><td>産</td><td>ê</td><td>取</td><td>得</td><td>L</td><td>た</td><td>X</td><td></td><td></td></t<>	etto.	- Be	各	人		Ø.	台	81			財	産	ê	取	得	L	た	X		
		7	IJ	<i>.</i> Н	ナ	(hand)	(被	相続人)		den e	10.00											100		ar:	san
1	氏					名																		1	0
	個人	番	导文	は名	15人 1	作号				-			-		1	1.82	「「「「」」		たっては	志淵。	2	:622)	96記)	LEC	ださい。
	生	1	¥	ŧ	1	B.			年	月		日(年前	9	巖)	-		and be	年	月		Ħ	(年前	ŝ)	虔)
8	住					所	5									Ŧ									
	(1	ŧ.	話	番	号)										0		-			-)	
. 1	被相との	読ん		6	職	業		_	_	_	1														
	取		4	周	ŧ	团	該	当する	5取1	等 顾 臣	1 8 0)で囲	みま	す。		相続	遭到	1 · 1	続時	精算	課税	に係	る財	与	
1	<u>%</u>	整	Ŧ	9	番	号	/									/	~								
201	取	得	財] 第1)	新 の 表団) 師	簡 ①								P	9.										15
税	相続	時精 (第1	算課税 1の	適用) 2 表	i産の(1 (7))	藏 ②																1]
価	債者	5 及7 (第	「葬」 13	大費月 表 3	目の金 (⑦)	a (3)									E							1			
梧	35.3	100 100	411 - 59	(D)	1.3	20 -												-1	1		-10	-			1



- 第4表の2の様式変更に伴い、⑫欄の 項目表示が変更となりました。

※個人番号/法人番号については、第1表・修正第1表の印刷時に表示する下図の入力画面 にて入力することにより印刷します。(前年度プログラムと同じ方法です。)

相続税申告書 【第1表・(続)	個人・法人種 】個人・法人	番号入力 番号を印刷し	ます。以	下に入力」	してくだる	<i>さ</i> い。	
No 氏 1 1 甲野 売 2 2 甲野 一台 3 3 甲野 二台 4 - - - 6 - - - 7 - - -	名 子 1 路 1 服 1 服 1	番号 23456789026 23456789034 23456789042 23456789042	No 8 9 10 11 12 13 14 15	氏 4	名	番 - · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	号
※個人・法人番 ※個人・法人番	番号を必ず確請 番号は保存され <u>F3 F4</u> 項消	認してください れません。プロ <u>- Fb</u> 去 終 了	へ。 コグラム約 <u>F6</u>	§了時にク 	リアしま F8	す。 1 ⁷ 9 非チェック	F10

入力した番号はプログラムを 終了するまでは保持しますが、 保存はしません。

プログラム終了時に消えます。

チェックデジット機能があります。番号入力画面終了時に個人番号/法人番号をチェックします。

↓ 正 し い 場 合 : 画面が閉じ、印刷を行います。 ↓ 正しくない場合 : 下図のエラーを表示して終了できません。 正しい番号を入力しなおして下さい。

1 1 甲野 花子 マイナンバー 1234567	89012 は正しくありません
[F 5 <mark>を</mark>	キーイン]

───── ! ご注意下さい ! ────

平成29年版プログラムが届く前に『平成29年1月1日以後相続開始』データを入力済の場合、 第4表の2につきましては様式変更により平成28年プログラムで入力したデータは引き継げ ません。 再度データを入力の上、[96][97][98]連動計算をかけて、第1表⑪欄の金額を確認してい

ただきますようお願いします。

1枚に4名分の記載欄 → 3名分に変更となりました。

	この異は、単体数の「」 現実運動剤に体算される都中構成力が に加算されるものについて、標準税が構成されている場合に記入し		eventer and an and a second second File	INCOMENT INCOMENT	版以75mm的公理00条册				
	簡帥を受ける人の氏名								
	爾存陵の中省響の優出先		使称著	.8.85	岩 视然者				
	被相捷人から椰牛羅段に係る暦年によって租税特別稀重比約70条	(d)2	の5第1項の規定の適用を受ける	非重 (特別編与社重) を取	博した場合				
田田	電磁機能の年の前年中に歴年農長に係る際与によって取得した 特例際与資産の価額の合計量	Φ			e e				
に開始の	①のうち被視線人から滞や構成に係る勝手によって取得した特別勝手部編 の影響の音手編(勝手将編の新算の基礎となった原稿)	2							
の目の	その年分の欄年間投分の欄与我間(直部の「11 単録)	٩	1						
胎年分	根納毛党订る聯与投集(特例關与財產分) (⑤×⑥+①)	Ð	-						
(E.	装板線人から歴年課税に係る層与によって電秘特別構像法第70条	602	の5席1頃の機定の適用を受ける	(小树皮(一般藏牛树龙) 多	取得した場合				
成路田	1回転開始の中の影响中に振中開発に係る使中によって影響した一動勝中計 長の影響の合計場(陸中和の配調用的時間の金属)	٩		1	R P				
2	(5)のうち時間に見たから間や開発に低と聞きによって改善した一般間も知識の必要では、(後を発展)の必要では、(後を発展)の影響の温暖となった影響)	Ð							
	その平分の欄中離税分の贈牛後翻(厳掴の「1」単務)	Ð							
	換助を受ける曝与収載(一般職与射進分) (①×⑥+③)	(8)							
	職年援の中省働の準由失		投稿署	推翻	著 税務署				
	後期映人から離年機税に係る聯与によって取税特別措置法務70条	-CIZ	の日期1頃の概念の適用を受ける	(封證(特例酬与封證) 七章	開した場合				
「日本	相撲開始の中の前々年中に原平離後に採る最与によって敗毒し た特殊最与政策の儀職の合計額	٢			8				
開始の	③のうち数有変したり専門教会に係る第年によって取得した毎日期本数量の影響の合計値(遵守状態の新算の基礎となった価値)	1							
中の竹	その年分の暦年間投分の曜年後期(豊臣の「4」参照)	0							
キ田心	控助を受ける職与収載(特例欄与財進分) (②×③+③)	٩							
The second	被用缺人から暦年課税に係る層与によって直視時間播業決算70条の206第1項の規定の適用を受けない状態(一統層与射電)を取得した場合								
火17	11世界分の中の中十年中に歴史群年に係る教寺によって臨岸した一般港中 計画の金属の全計構(港中県の新潟県切酔県の食園)	٩	P		Al P				
2	③のうち続年続人から留年勝県に保る勝年によって取得した一般勝年起編の影響の主新編(勝年戦場の表示なった価額)	1							
	その年分の悪年離役分の勝年後載(裏面の「5」劇類)	¢							
	控除を受ける署与税職(一顧慶与財産分) (の、の14月)	3	1						
	様な彼の中音書の提出先	-	税政署	税務	- 現新書				
和新供用	内部開始の係のポキメキキに原手算算に係る第年によって取得した対量の 最終の主要様(原手続の新潟素が除きの金額)	0	P.	-	R P				
「白白の	(第のうた) 「読のうた」 に読み続けたいでは、 「読んな」 のである。 たた、 のでは、 のでいた。 のでいた、 のでいた のでいた のでいた のでいた の 、 のでいた の 、 のでいた の のでいた の のでいた の のでいた の のでいた の のでいた の の の の の の の の の の の の	۲							
日内内村	その年分の原年副役分の勝斗援鍵	۲	00	0	0 00				
L	陪師を受ける職与税額 (③×③+③)	3							
-		-			8				

前々年分が前年分と同じ様式になり、項目が増えました。

財産評価プログラム 更新内容

《平成29年改正により、以下の表に対応しました》

『取引相場のない株式の評価明細書』の各表、『山林・森林の立木の評価明細書』

● 取引相場のない株式の評価明細書

第1表~第8表 各明細書右欄外の表示が、「平成二十九年一月一日以降用」になりました。

第1表の2 判定基準が変更になりました。

3	会社の規模	(Lの割合) の*	11定			32					
	項	2	순 등		ų		x		素	-	
H R	点前期本の総査 (紙 幕 価)	# (19) 11)		ŦPI Ø	前期日	末以前1年間	【 従業員数の内 【 ^{- 現成} 勤務】	■訳) (^{- 現代} 動務従来)) 員以外の従業、		
	直前第末以前 1 の取引全額	1 41.96		● 平円 に	* 11	な従業員数	し従業員数J (人) =	 員の労働時期。 (の合計時開数。 時間)		
					20			1,800	時間	- j	t.
	④ 高鉄線木印	2前1年間に331	する延業員数に応	6 7 88 9	70.A	、以上の会社は、 、未満の会社は、	大会社の及び	②は不憂) (判定		_	│ ╋つの変更及び、判定
	② 直前期来の 間における第	の結査者価額(器 注意員数に応ず)	着価額)及び度 5区分	前期未以	t 1 41	② 禽前類未 区分	は前1年間の取り	引金額に応ずる		LO	の変更に対応しました
Ħ	* * *	節類(業	# 任 (1)			R	51 金	8	利合(中会	社)	
	卸売業	小光・サービ ス変	御完員、小売・ サービス集以外	ĕ ≇	R &	卸元章	小光・ナービ ×音	部売業、小売・ サービス兼以外	の区分	1999 C	
ŧ	20個門以上	1500 PELL	5個月以上 15個月以上 35 人 4回 30個月以上		2018 FISLE	15億円以上	* * *	ŧ			
	4億円以上 20億円未満	5個円以上 15個円未満	5億円以上 15億円未満	95 J	. 41	7億円以上 30億円未満	5億円以上 20億円未満	4億円以上 15億円未満	0, 90	ф	
*	2億円以上 4億円未満	2月3.000円出上 5個門未識	2985,0007円以上 5個円未満	20) 35人	R F	3個1,000万円(1).5 7 億円未満	2483.000 7 Halt 5 使円余満	2億円以上 4億円未満	0,75	÷	
	7,00077円以上 2億円未満	4,000777457.E	3,000751432.E	5) 20人	ы 19	2個用段上 3\$5.0007Fix#	6.0007574321 2883.0007714.88	8,000万円以上 2億円未満	0, 60	łt.	
	7,000万円未満	4,000万円木橋	5,000万円未満	5 人	R T	2億円未満	6.000万円木膚	8,000万円未満	小会社		
	 「会社規模と 下位の区分) 	10割合(中4) 上の割合(中4)	(特社)の区分(男) (特徴)の区分との	IL. CR	の営分	(「総資産価額 区分により制定	(修務価額) j	と「従業員数」と	mintho	-	
t	1. Sector As / IV		*	社					/	-	
Ħ	* ≏	+ 1	0 2	4	d-	⇔ #t		_	_		1

第2表 3. 土地保有特定会社における小会社の判定基準が変更になりました。

3. 土地保有特定会社											(総資産価額	小 1 (後海伝額):	合 社 が次の基準にM	実当する会社)
	判	定 甚 尊	H	*	会社の規模	*	合 社	ф	승 社		→卸売業	20億円以上	· 卸売業 7,000万円以上20億円未詳	
					с 6311 (G					 小売・サービス集 15億円以上 上記以外の集積 15億円以上 		 小売・サー 4,000万円 上記以外の 5,000万円 	-ビス <u>棄</u> GL上15億円未満 D <u>業種</u> GL上15億円未満	
					⑥の割合	70% EL E	70%未満	90%ELE	90%未有		70%ELE	70%未満	90% KLE	90%未搞
		利	į.		定	該当	非該当	該当	非該当		該当	非該当	該当	非該当

第4表 第7表 「1株当たりの比準価額の計算」が変更になりました。



「課税時期の属する月以前2年間の平均株価」が追加となりました。

第8表 10欄の項目名から「相続税評価額」の表示がなくなりました。

課税時期現在の株式及 び出資の価額の合計額	株式及び出資の種
(第5表のQの金額)	(第5支のの+0-0
千円	0
S2の純資産価額相当額	課 税 時 期 引 発 行 済 株
(B – 🕣)	(第5変の個の
千円	9
	課税時期現在の株式及び当変の価額の合計額 (第5表の②の金額) 千円 S2の純資産価額相当額 (®-③) 千円

● 山林・森林の立木の評価明細書

立木評価の主要樹種が「杉」「ひのき」になったことから、入力参照内の「松」「くぬぎ」「雑木」 を削除しました。



【プログラムの機能追加】

職

ν

業

計算基準日

なし 平成

以下の2カ所において、元号のセレクトボタンを追加しました。 いずれも年にデータ入力があれば<u>平成</u>を初期値でセットします。

🖭 10:【個丿	【情報登録】1001 (dev/	pts/6)
拡大表示	縮小表示	
		個人情報登録 (評価対象者)
	フリガナ	サトウ ヒロシ
	氏 名	佐藤広
	Ŧ	186 - 0001
	住 所	東京都国立市1, 1234 5678
	電話番号	042 - 500 - 1234
	生年月日	昭和 15 年 3 月 10 日

29 <mark>年</mark> 5 月 20 日

10:個人情報登録 『計算基準日』

21:取引相場のない株式	第1表の1	『直前期』
		Λ

評価明細書の被相続人氏名欄へ氏名をプリントする

2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

	評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書									
会社No. 1 匹	葉工業 株式会社									
整理番号	1234567890123									
電話	03 - 1234 - 5678									
会社名	四葉工業株式会社									
代表者氏名	田中四葉									
課税時期	平義 29 年 5 月 20 日									
直 前 期	<mark>自平成</mark> 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日									
	東京都新宿区新宿 12-34-587									

● 第6号様式 都官製用紙印刷の不具合を改善しました。

平成29年7月24日にFAX等でご報告しました印刷不具合について改善し、[58]欄の税率が 正しく印刷できるようになりました。



● 該当事業年度チェック機能を追加しました。

過去のデータを最新プログラムで呼び出した場合データに計算がかかって金額等が変わって しまうことを防ぐため、該当事業年度であるかどうかをチェックする機能を付けました。 ※平成28年度以前のプログラムにチェック機能はありませんのでご注意下さい。



● 過去年プログラムの表示を変更しました。

過去年のデータを開く時や修正申告の時に指定するプログラム年がわかるよう、表示を変更 しました。P. 10の「過去年データ呼び出し時のご注意、及びプログラム更新について」もお読 み下さい。



●【 200 】追加別表 (オプションプログラム)

※ 特別償却の付表のe-Tax (国税電子申告)対応は、12月の予定です。

表種	変更内容
特別償却の付表(一)	[15] 電気事業法の発電事業者該当区分 項目追加
特別償却の付表(二)	[1] 特定機械装置等の区分 2区分追加
特別償却の付表(八)	新規追加
特別償却の付表(九)	従前の特別償却の付表(七)から付表名変更 [1] 特別償却の種類 種類名の変更
特別償却の付表(十九)	従前の特別償却の付表(十七)から付表名変更 [1] 特別償却の種類 2種類追加

過去年データの呼び出し時のご注意、及びプログラム更新について

※ ご注意下さい ※

修正申告等で過年度データを呼び出す際は、データ年及びプログラム年を指定して起動するよ うお願いします。手順は以下です。

例) [110] 法人税申告書 平成27.4.1~28.3.31事業期間のデータの場合

- ◎ 過去年のデータを最新年度プログラムで開いてしまうと、最新年度の計算がかかり <u>削除となった表や項目のデータを消去</u>したり、税率変更や計算の違いにより金額変 更を行うため<u>データが変わってしまいます。</u>
 - 例) [110]法人税申告書 平成29年度版で過去年データを呼び出した場合
 - ・[12]法人税・地方税申告書を開く → 地方税第9号の2様式・第9号の3様式が 削除となっているのでデータを消去
 - ・法人税別表6-1を開く → 平成28年1月1日前の枠がなくなっているのでデータ を消去

※データを非該当プログラム年度で呼び出してしまうことを防ぐため、 今回[110]法人税申告書及び[120]消費税申告書で追加した"事業(課税) 期間該当チェック"を、平成29年度以降更新するプログラムに順次追加 していく予定です。

※ [110]法人税申告書・[120]消費税申告書の過去年プログラム表示を変更しました ※

_**法人データにおいて**過去年のデータを開く時や修正申告の時に指定するプログラム年がわか るよう、表示を変更し、プログラムを更新しました。



^{[110] [*]} または、ラジオボタン「年度指定」を[有]にしてから [データ平成27年度] [プログラム平成27年度を選択]